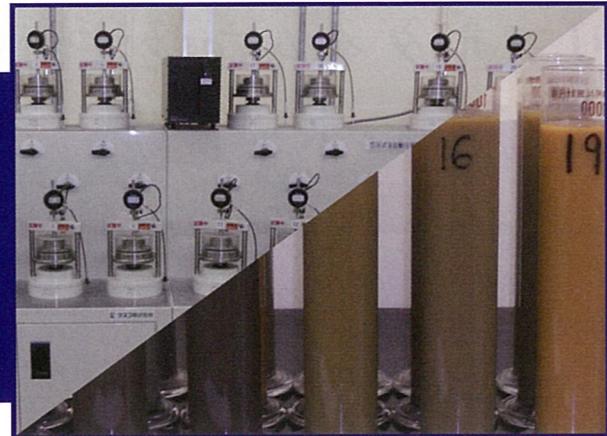


中部土質試験協同組合 (ジオ・ラボ中部)



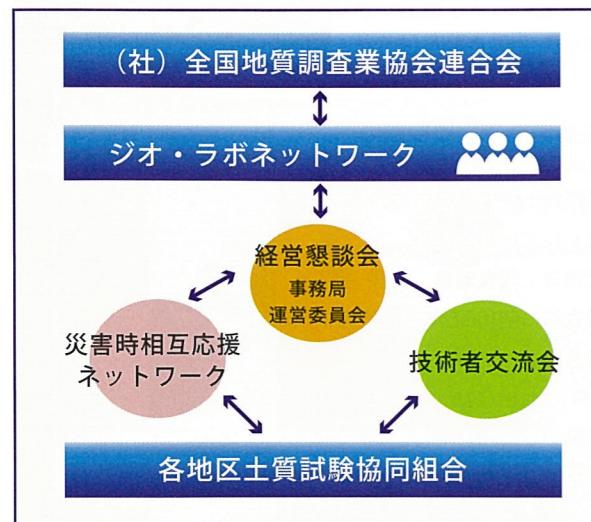
1 背景／課題

全国規模ネットワークの構築を実現

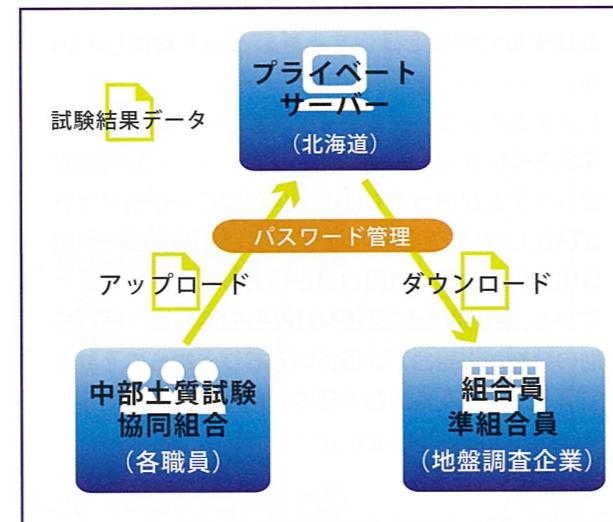
中部土質試験協同組合（以下、ジオ・ラボ中部）は愛知、三重、静岡県内18社で構成されている。土質試験機器は高額であり、単独で保有するにはメンテナンス等の負担も大きいため、昭和54年に、地盤調査企業が集まって組合を結成し、共同試験場を名古屋市・尾張旭市の2ヶ所に設け、平成16年度に名古屋市に統合した。同様の組合が全国各地に存在している。

近年、各地の自然災害を受けて、全国規模での相互支援、特に災害時の全国ネットワークの必要性が指摘されるようになった。平成19年に全国地質調査業協会連合会のうち10組合が連携協定を結び、土質試験協同組合の全国ネットワーク（ジオ・ラボネットワーク）が立ち上がった。それに伴って情報の即時共有が求められるようになり、プライベートクラウドを利用したジオ・ラボネットワークデータ交換システムも同時に立ち上げられることとなつた。

ジオ・ラボネットワーク組織図



組合員とのデータ交換方法



日常業務の延長として無理なくIT導入 業務効率化を実現

コスト削減

業務効率化

約5か月間の構築期間の後に、運用を開始した。導入コストは約87万円である。全国地質調査業協会連合会の10組合が共同でIT導入したことで導入・維持コストを分担することが出来、負担を軽くすることが出来た。

全国規模のネットワーク構築にあたっては、規模に応じて負担額を変え、年間の維持費についても負担額を変えて、規模の小さい組合に負担が大きくなりすぎないように、年間数万円程度の維持費ですむよう配慮した。

土質試験は建設設計画の基礎データ作成のために実施される。よって、試験実施場所・内容が明らかになれば、将来の建設設計画の類推が可能となってしまうことから、データ機密性が高い。このため、検査データはパスワード管理されており、サーバーにアップロードしたとしても、発信側と受信側の2者しか閲覧できないようになっている。また、外部のサーバーではなく、プライベートサーバーを構築することによって、サーバーにデータをアップロードすることに抵抗感のある組合員にも安心して利用してもらえるようになった。組合員アンケートでも試験結果の納品・データ管理の項目共に満足度が高い結果となっている。



効果

コスト削減・業務効率化

- ▶ 印刷書類が減ったことによるコスト削減
- ▶ 情報交換が即時に行えるようになった
(従来は郵送・宅配便)

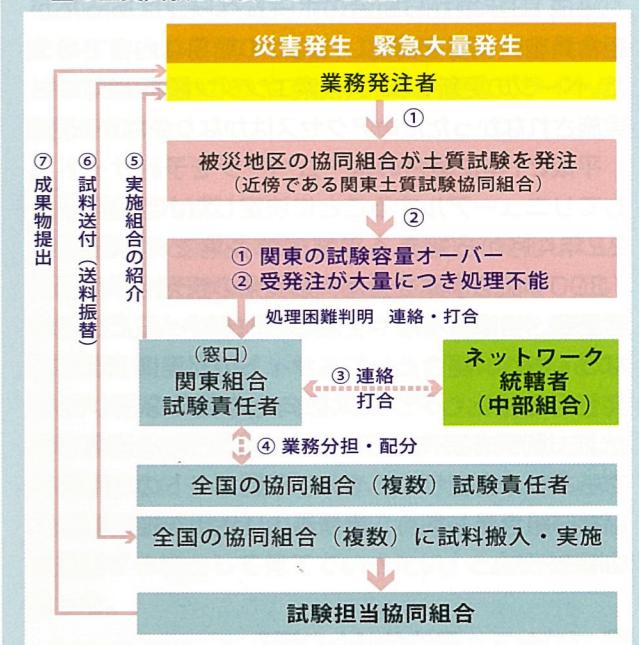
3 エピソード：日常業務の延長としてのIT導入

かねてより、土質試験機器並びにデータはコンピューター管理されており、試験員を含め全員がコンピューター操作に抵抗がなかった。よって、IT導入に際しても使いこなすのに苦労することはなく、日常業務の延長としてのIT導入として捉えられた。ジオ・ラボ中部内のIT担当者は、通常業務と兼務で1名おり、使用方法説明については、必要に応じて

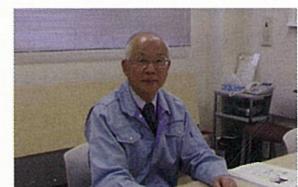
対応している。現在は、ジオ・ラボ中部内従事者11名が日常業務において問題なく利用している。日常業務とかけ離れた高度すぎるシステムは、十分に使いこなすことが出来ずに無用の長物となってしまう。ITは業務フローを効率的にするためのツールとして捉え、業務従事者にとって抵抗のないツールを導入した点が、成功の秘訣である。

災害発生時の対応フロー

例：今回の東北大震災の復旧店復興事業で緊急・大量の土質試験が必要となった場合



中部土質試験協同組合
専務理事 坪田 邦治氏



中部土質試験協同組合（ジオ・ラボ中部）

所在地：愛知県名古屋市守山区緑ヶ丘804番地
代表者：代表理事 加藤 昭氏
設立年：昭和54年 出資金：2700万円
組合員数：18社（準組合員15社）
HP：<http://www.geolabo-chubu.com/>
業種・事業内容：地質調査業
(土質試験、岩石試験、共同購買)